事業番号 5 千葉県 県土整備 公共事業評価審議会 令和4年度 第1回

事業再評価

社会資本整備総合交付金 一級河川 利根川水系 旧江戸川

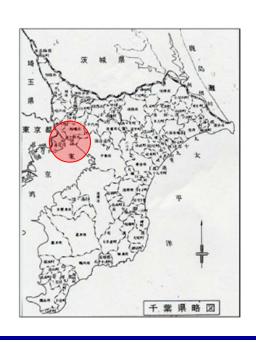
令和4年11月18日

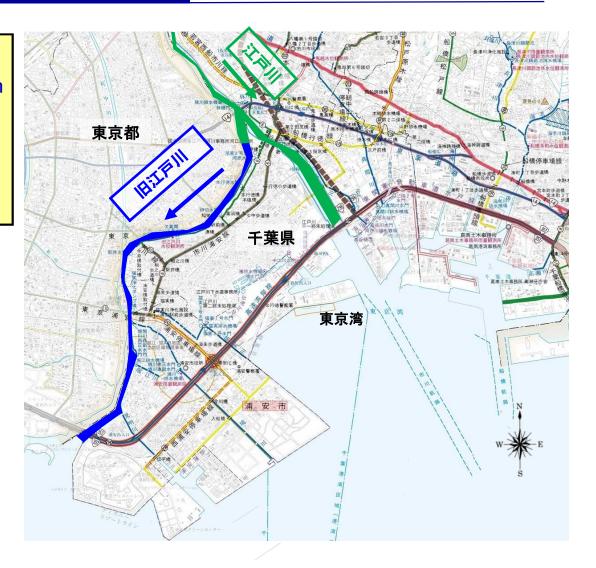
千葉県 県土整備部 河川整備課

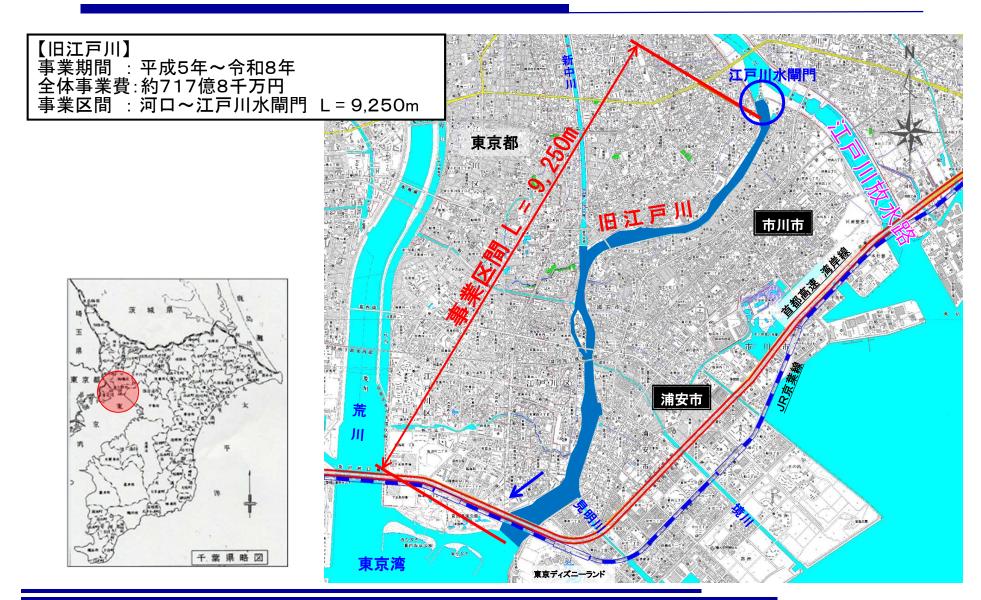
目次

- 1. 事業の概要
- 2. 社会経済情勢等の変化
- 3. 事業の投資効果
- 4. 事業の進捗状況
- 5. 事業の進捗の見込み
- 6. コスト縮減や代替案立案の可能性
- 7. 対応方針(案)

- ▶ 旧江戸川は、千葉県と東京都の 県都境を流れる、指定延長9.3km の一級河川である。
- ▶ 市街化が進行しており、沿川 の市街地にて浸水被害が発 生する状況にある。

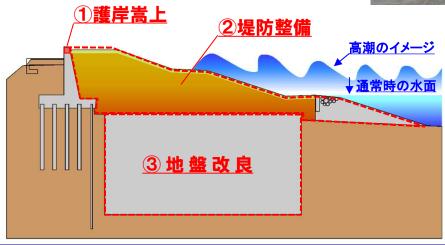








代表横断図 (緩傾斜提)



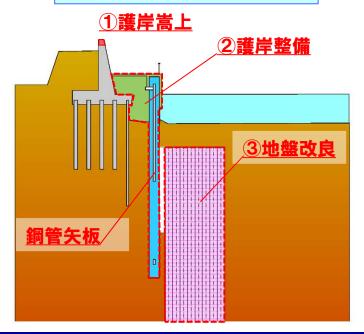


【旧江戸川】

- ・目標治水安全度: S34.9伊勢湾台風と同規模の高潮 地震に対する耐震性能
- •事業内容:築堤等



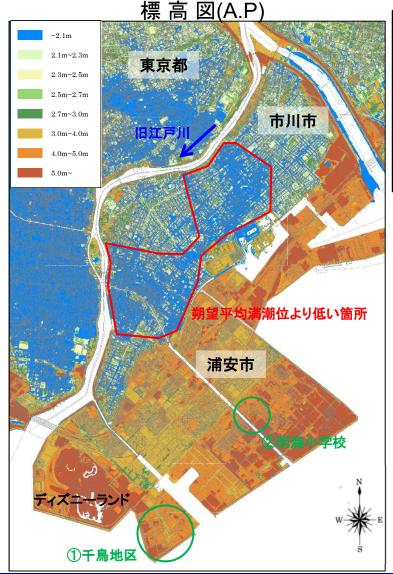
代表横断図(直立提)





2. 社会経済情勢等の変化

【事業の必要性】



- 昭和24年のキティ台風による被害を起因として、高潮対策事業が行われ、昭和33年度に完成したが、その後著しい地盤沈下により堤防機能が低下したことから、高潮対策が必要。
- 埋め立て地であるため、地盤が軟弱な地域性であり、 堤防が倒壊した場合、朔望平均潮位(A.P+2.1m) より低い低平地では、浸水被害の恐れがあることから、 耐震対策が必要。

過去の被災状況(浦安市内)

		 東京湾最高潮位	被害規模	
発生年月日	起因	宋	浸水面積	浸水戸数
		A.P. (m)	(ha)	(戸)
昭和24年8月	キティ台風	3.25	1,874	3252

浦安市内の液状化被害の状況(H23.3)

①千鳥地区

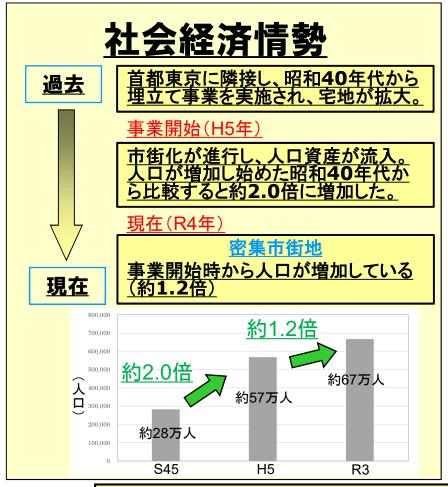


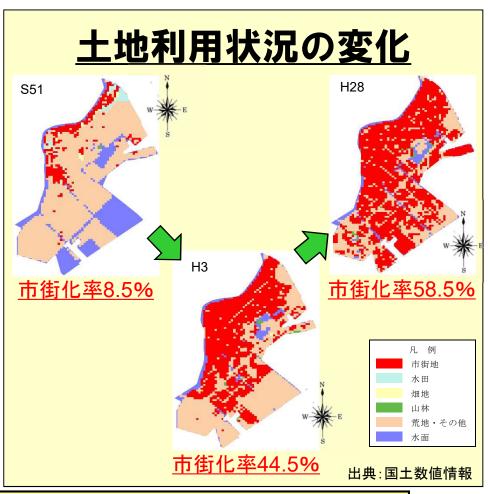
②明海小学校



2. 社会経済情勢等の変化

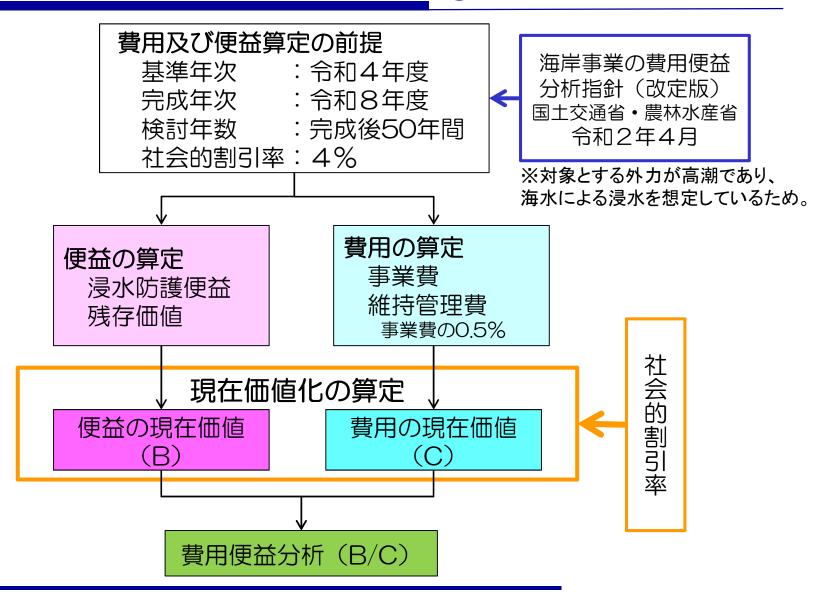
土地利用の変化



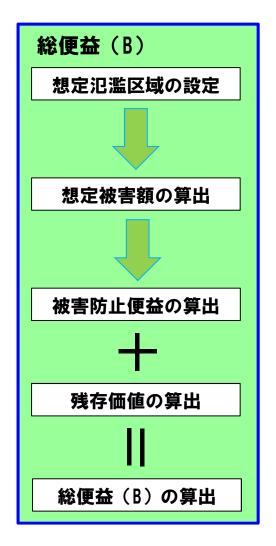


<u>市街化に伴う人口・資産の集中により</u> 被災時に甚大な被害が発生

①費用便益比の算定方法

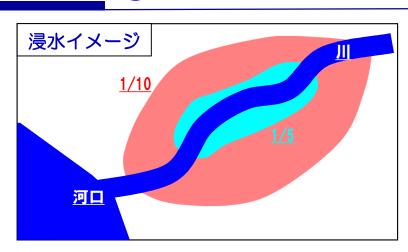


②便益の算出方法



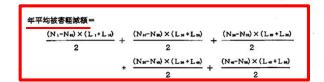


均被害額の算出



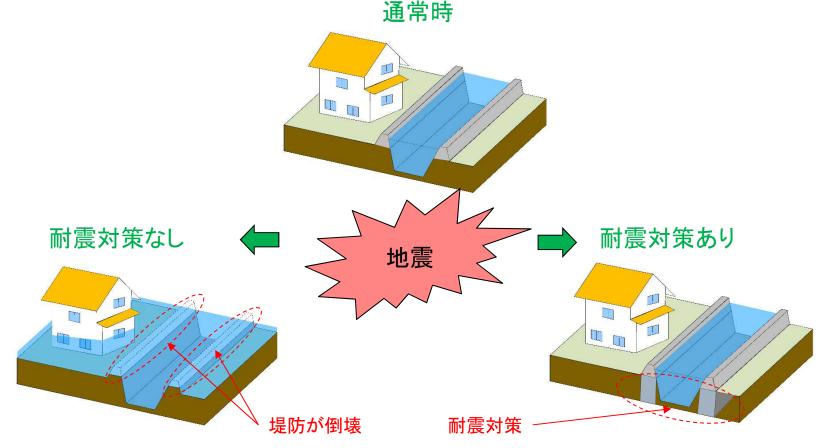
年平均被害軽減額算出表

湛 法 提 模	年平均 超過確率	湛 水 流 量 に対応する 想定被害額	Q.~Q.···· の年平均 超過確率	Q。~Q』ie の同左 平均被害額	超過確率× 平均被害額
Q:	N ₁ = 1	L:(=0)	N ₁ -N ₁₀ (=1-1/10)	Lı+Lıe	$(N_1 - N_{10}) \times (L_1 + L_{10})$
Q ₁₀	N₁₀≃1/10	· L:•	N ₁₀ -N ₂₀ (=1/10-1/20)	_L*+L**	(N ₁₀ - N ₂₀) × (L ₁₀ + L ₂₀)
Q ₂₀	N ₁₀ =1/20	Lzs	N ₂₀ -N ₂₀ (=1/20-1/30)	L»+L»	(<u>N_n- N_n) × (L_n+ L_n)</u>
Q»	Nx=1/30	L× ·	N ₃₀ -N ₄₀ (=1/30-1/40)	L»+L»	(N ₂ - N ₄)×(L ₂ +L ₄)
Q.	Ne=1/40	L.	Ne-Ns (=1/40-1/50)	Lu+Lu	(No- No) × (Lo+ Lo)
Qs	N se=1/50	Lu	(-1/40-1/50)	_	2



③耐震対策効果の考え方

耐震対策の有無によるシミュレーションでの考え方の違い

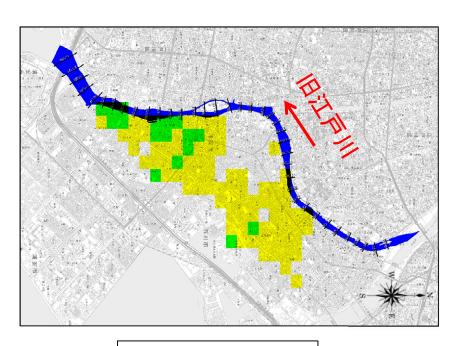


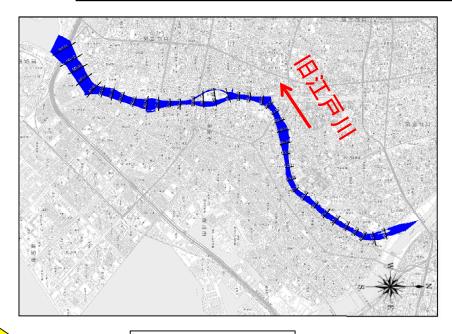
- 地震により、堤防が倒壊
- 朔望平均満潮位より低い 背後地が浸水する

- 地震後も堤防は健在
- 浸水被害は発生しない

4想定氾濫区域

事業実施により、計画規模の高潮及び 地震による浸水被害の解消を図る





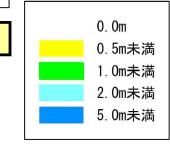
現時点

現時点の整備状況で計画規 模の高潮及び地震が発生し た場合

·想定浸水区域:616ha

事業完了時点

•想定浸水区域:0ha



⑤被害防止便益

項目	全体事業	残事業
軽減される氾濫面積	629ha	616ha
軽減される浸水世帯数	34,637世帯	34,533世帯

分類			効果(被害)の内容
	家屋被害	1,078.9億円 983.6億円	家屋(住居・事業所)が浸水することによる被害
	家庭用品被害	913.0億円 832.3億円	家具や自動車等が浸水することによる被害
│直接被害 │ 6,080.8億円	事業所資産被害	179.8億円 163.9億円	事業所が浸水することによる資産や在庫品による被害
5,543.8億円	農漁家資産被害	0.1億円 0.1億円	農漁家が浸水することによる資産や在庫品による被害
	農作物被害	0.0億円 0.0億円	浸水による農作物の被害
	公共土木施設等被害	3,909.1億円 3,563.9億円	道路や橋梁、電気、ガス、水路など公共土木施設等の被 害
間接被害 390.9億円	営業停止被害	73.4億円 66.9億円	浸水した事業所、公共・公益サービスの停止・停滞による 被害
356.3億円	応急対策費用	317.5億円 289.4億円	浸水に伴う清掃などの事後活動等の出費等による被害
計		6,471.7億円 5,900.1億円	

※金額は、表示桁数の関係で合計額と一致しない。

上段:全体事業 下段:残事業

⑥残存価値

評価対象期間終了時点(施設完成年次から50年後)における残存価値

項目	残存価値	備考
構造物以外の 堤防及び 低水路部	8.2億円 25.8億円	構造物以外の堤防及び低水路等は、減価しない ものとする。
護岸等の 構造物	1.5億円 2.9億円	護岸等の構造物は評価対象期間終了時点の残 存価値を10%とする。
用地費	0.0億円	取得時の価格に基づき算定。
計	9.7億円 28.8億円	

上段:全体事業下段:残事業

7費用便益比

全体事業評価

盾光(P)	被害防止便益	残存価値	総便益	費用便益比
便益(B)	3,055億円	10億円	3,064億円	(B/C)
費用(C)	事業費	維持管理費	総費用	0.7
	736億円	88億円	825億円	3.7

残事業評価

価光(P)	被害防止便益	残存価値	総便益	費用便益比
便益(B)	2,256億円	29億円 2,285億円		(B/C)
費用(C)	事業費	維持管理費	総費用	4.0
	424億円	68億円	492億円	4.6

- 注1) 便益・費用については、基準年における現在価値化後の値である。
- 注2) 費用および便益の合計額は、表示桁数の関係で計算値と異なる。

⑧前回評価との比較(全体事業)

	前回再評価 (平成29年)	今回評価 (令和4年)	備考
海岸事業の費 用便益分析指 針(改訂版)	平成16年6月	令和2年4月	
基準年次	平成29年度	令和4年度	
施設完成年次	令和8年度	令和8年度	完成年次は延伸予定
分析対象期間	施設完成から50年間	施設完成から50年間	
総便益(B)	1,046億円	3,064億円	マニュアルの更新、基準年次の更新により増加。
総費用(C)	757億円	825億円	マニュアルの更新、基準年次の更新により増加。
B/C	1.4	3.7	

⑨便益に含まれていない効果

貨幣換算は困難であるが、浸水被害を防止することで、以下の効果が期待できる

- ○浸水被害による心身のストレスの軽減
- 〇ライフラインの停止による波及被害の軽減
- ○気候変動による影響

4. 事業の進捗状況

①事業の進捗状況(全体事業費)

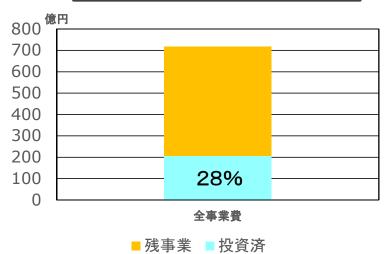
事業費ベースでは令和4年末で約28%の進捗見込み。

事業進捗率(事業費ベース)

(単位:百万円)

河川名	全 体	令和4年度末見込	
州川石	事業費	事業費	進捗率
旧江戸川	71,782	20,380	28%

事業進捗率グラフ(事業費ベース)

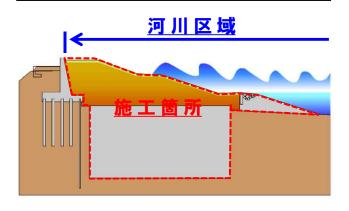


※グラフ中の数字は投資額(単位:億円)

5. 事業の進捗の見込み

● 用地買収を要しないことから、事業の進捗が見込まれる。

緩傾斜堤防の設置や地盤改良 は河川区域内で実施すること から用地買収が不要





6. コスト縮減や代替案立案の可能性



・地盤改良等により発生する浚渫土を東京湾の浅海漁場へ投入する ・今後も引き続き、土砂運搬費のコスト縮減に努める

7. 対応方針(案)

【理由】

〇事業の投資効果が見込める。

全体事業 費用対効果 B/C= 3.7 > 1.0

残事業 費用対効果 B/C= 4.6 > 1.0

- ○後背地が低平地であり、大規模浸水の危険性が高いことから、早期に治水安全度の向上を図る必要がある。
- 〇市街化の進行に伴う人口・資産の集中により、被災時に 甚大な被害が発生すると想定されるため、早期に治水安 全度の向上を図る必要がある。
- 〇地元からも強い要望があり、事業の推進が望まれている。



事業を継続することとする